

令和3年度

中津川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

中津川市監査委員

中監査第8号

令和4年9月16日

中津川市長 青山 節児 様

中津川市監査委員

今 井 正 義

吉 村 浩 平

令和3年度中津川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度中津川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので意見を付して提出します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	審査の概要	8
1.	決算の総括	8
2.	一般会計	10
(1)	歳入	11
(2)	歳出	26
3.	特別会計	38
4.	財産に関する調書	46
5.	基金運用状況	48
6.	総括	50
(資料)		
	別表	52

『注記』

1. 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。
3. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
(0.0)は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
(-)は、該当数値の無いもの、(△)は減少又は不足である。
5. 「皆増」は、比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」は、比較当年度の数値が0の場合を示している。

令和3年度中津川市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和3年度中津川市一般会計歳入歳出決算

令和3年度中津川市国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和3年度中津川市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和3年度中津川市駅前駐車場事業会計歳入歳出決算

令和3年度中津川市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和3年度中津川市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(2) 財産に関する調書

(3) 基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月14日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、あらかじめ提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等の照合確認と例月現金出納検査と定期監査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

(1) 審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は、全般的に適正妥当であると認めた。

(2) 財産及び各基金の管理運用については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、それぞれ保有又は設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

会計区分	歳入	歳出	差引残額
一般会計	50,627,367,337	44,153,811,465	6,473,555,872
特別会計	17,823,274,731	16,618,917,551	1,204,357,180
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	335,730,237	258,741,521	76,988,716
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	7,369,859,471	6,858,032,620	511,826,851
駅前駐車場事業会計	125,181,206	15,130,483	110,050,723
介護保険事業会計	8,853,947,784	8,372,689,681	481,258,103
後期高齢者医療事業会計	1,138,556,033	1,114,323,246	24,232,787
合 計	68,450,642,068	60,772,729,016	7,677,913,052

各会計決算総額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度比
各会計歳入総額	68,450,642,068	69,952,753,465	△ 1,502,111,397	97.9
各会計歳出総額	60,772,729,016	63,752,121,525	△ 2,979,392,509	95.3
差引総額	7,677,913,052	6,200,631,940	1,477,281,112	123.8

(2) 財政状況

財政力指数3年間比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 (A)	10,003,061	10,395,620	9,985,469
基準財政需要額 (B)	20,929,668	20,605,417	19,723,992
財政力指数単年度 (A)/(B)	0.478	0.505	0.506
財政力指数 (3か年平均)	0.496	0.505	0.501

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値を示すもので、この指数が高いほど財政力が強いとされる。

経常収支比率3年間比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常経費充当一般財源	21,727,185	22,453,763	21,897,189
経常一般財源収入額	24,375,774	23,442,030	23,392,571
経常収支比率	(89.1%)	(95.8%)	(93.6%)
	85.8%	91.7%	90.1%

(注) () は、経常一般財源収入額から臨時財政対策債を除いた場合

人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的支出に充てられた一般財源を市税、交付金、地方交付税等の経常的に収入される額で除し百分率で示したもので、この比率が低いほど財政の弾力性が大きいことを示すものである。

実質公債費比率3年間比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質公債費比率	6.6%	7.7%	9.2%
地方債現在高 (一般会計)	33,999,863	34,268,919	34,405,245

実質公債費比率とは、市税、地方交付税のように自由に使えるお金として入ってくるもののうち、一般会計や、企業会計などの借金返済に充てる金額の割合を3か年平均で表したものである。

この値が高いほど入ってくるお金を借金の返済に充てていることになり、他の行政サービスに充てるためのお金が少なくなることを示すものである。

実質公債費比率の値による地方債の制限

実質公債費比率	説 明
18%以上	地方債の発行に際し岐阜県知事の許可が必要となる
25%以上	議会の議決を得た財政健全化計画に基づいた地方債に制限される
35%以上	総務大臣の同意を得た財政再正計画に基づいた地方債に制限される

2. 一般会計

令和3年度一般会計実質収支額

(単位:円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	50,627,367,337
2 歳 出	総 額	44,153,811,465
3 歳 入 歳 出	差 引 額	6,473,555,872
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	881,978,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	881,978,000
5 実 質 収 支	額	5,591,577,872
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,800,000,000

(1) 歳入

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	51,498,617,000	54,536,106,000	△ 3,037,489,000	△ 5.6
調定額	50,938,925,103	53,339,017,509	△ 2,400,092,406	△ 4.5
収入済額	50,627,367,337	52,870,223,067	△ 2,242,855,730	△ 4.2
不納欠損額	36,524,654	10,654,914	25,869,740	242.8
収入未済額	275,033,112	458,139,528	△ 183,106,416	△ 40.0
対調定収入率	99.4	99.1	0.3	-

自主財源・依存財源前年度比較表

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	構成比	令和2年度	比較増減	増減率
自主財源	市 税	10,734,003,321	21.2	10,973,256,241	△ 239,252,920	△ 2.2
	分担金及び負担金	269,837,257	0.5	258,152,043	11,685,214	4.5
	使用料及び手数料	613,626,711	1.3	633,405,058	△ 19,778,347	△ 3.1
	財 産 収 入	265,621,042	0.5	231,917,520	33,703,522	14.5
	寄 附 金	667,267,274	1.3	480,523,209	186,744,065	38.9
	繰 入 金	4,344,876,812	8.6	2,529,004,780	1,815,872,032	71.8
	繰 越 金	2,787,609,331	5.5	2,537,581,155	250,028,176	9.9
	諸 収 入	1,349,366,364	2.7	1,167,349,221	182,017,143	15.6
	小 計	21,032,208,112	41.6	18,811,189,227	2,221,018,885	11.8
依存財源	地方譲与税	517,853,000	1.0	513,099,000	4,754,000	0.9
	利子割交付金	7,120,000	0.0	10,638,000	△ 3,518,000	△ 33.1
	配当割交付金	59,733,000	0.1	40,120,000	19,613,000	48.9
	株式等譲渡所得割交付金	67,699,000	0.1	46,944,000	20,755,000	44.2
	法人事業税交付金	158,491,000	0.3	75,626,000	82,865,000	109.6
	地方消費税交付金	1,913,583,000	3.8	1,763,371,000	150,212,000	8.5
	ゴルフ場利用税交付金	41,127,590	0.1	30,345,455	10,782,135	35.5
	環境性能割交付金	45,912,000	0.1	40,011,000	5,901,000	14.7
	地方特例交付金	254,127,000	0.5	93,096,000	161,031,000	173.0
	地方交付税	12,311,474,000	24.3	11,457,058,000	854,416,000	7.5
	交通安全対策特別交付金	5,765,000	0.0	6,274,000	△ 509,000	△ 8.1
	国庫支出金	8,270,611,284	16.3	13,985,603,917	△ 5,714,992,633	△ 40.9
	県支出金	2,505,676,351	5.0	2,526,897,468	△ 21,221,117	△ 0.8
	市 債	3,435,987,000	6.8	3,469,950,000	△ 33,963,000	△ 1.0
小 計	29,595,159,225	58.4	34,059,033,840	△ 4,463,874,615	△ 13.1	
合 計	50,627,367,337	100.0	52,870,223,067	△ 2,242,855,730	△ 4.2	

(第1款) 市 税

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
						対予算	対調定		
3	9,431,270,000	11,000,395,224	10,734,003,321	35,825,004	230,566,899	113.8	97.6	100.0	21.2
2	10,141,151,000	11,390,411,023	10,973,256,241	10,654,914	406,499,868	108.2	96.3	100.0	20.7
比較増減	△ 709,881,000	△ 390,015,799	△ 239,252,920	25,170,090	△ 175,932,969	5.6	1.3	0.0	0.5

○現年度課税分

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		収入済額		比較増減	増減率
	調定額	収入率	令和3年度	令和2年度		
市民税	4,421,733,560	99.1	4,381,638,035	4,480,674,593	△ 99,036,558	△ 2.2
(個人)	3,677,860,260	98.9	3,638,681,435	3,780,886,301	△ 142,204,866	△ 3.8
(法人)	743,873,300	99.9	742,956,600	699,788,292	43,168,308	6.2
固定資産税	4,866,751,300	99.1	4,823,126,930	5,042,727,461	△ 219,600,531	△ 4.4
国有資産等 所在市交付金	21,290,800	100.0	21,290,800	21,476,700	△ 185,900	△ 0.9
軽自動車税	299,259,300	98.6	295,102,377	285,187,561	9,914,816	3.5
(環境性能割)	20,113,700	100.0	20,113,700	16,345,800	3,767,900	23.1
(種別割)	279,145,600	98.5	274,988,677	268,841,761	6,146,916	2.3
市たばこ税	478,165,036	100.0	478,165,036	450,211,363	27,953,673	6.2
鉱産税	0	-	0	0	0	-
都市計画税	543,784,100	99.1	538,909,700	563,917,800	△ 25,008,100	△ 4.4
入湯税	21,455,100	100.0	21,455,100	20,055,600	1,399,500	7.0
計	10,652,439,196	99.1	10,559,687,978	10,864,251,078	△ 304,563,100	△ 2.8

○滞納繰越分

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		収入済額		比較増減	増減率
	調定額	収入率	令和3年度	令和2年度		
市民税	202,106,065	63.8	128,878,757	46,602,503	82,276,254	176.5
(個人)	106,278,049	33.3	35,442,857	45,571,403	△ 10,128,546	△ 22.2
(法人)	95,828,016	97.5	93,435,900	1,031,100	92,404,800	8,961.8
固定資産税	120,128,619	31.3	37,622,200	48,545,126	△ 10,922,926	△ 22.5
国有資産等 所在市交付金	0	-	0	0	0	-
軽自動車税	12,287,623	29.4	3,610,686	6,121,184	△ 2,510,498	△ 41.0
(環境性能割)	0	-	0	0	0	-
(種別割)	12,287,623	29.4	3,610,686	6,121,184	△ 2,510,498	△ 41.0
市たばこ税	0	-	0	0	0	-
鉱産税	0	-	0	0	0	-
都市計画税	13,433,721	31.3	4,203,700	5,428,600	△ 1,224,900	△ 22.6
入湯税	0	-	0	2,307,750	△ 2,307,750	皆減
計	347,956,028	50.1	174,315,343	109,005,163	65,310,180	59.9

○収入未済額等
 (1) 現年課税分

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	収入未済額		比較増減	増減率	収入未済率
	調定額	令和3年度	令和2年度			
市民税	4,421,733,560	40,045,625	190,969,837	△ 150,924,212	△ 79.0	0.9
(個人)	3,677,860,260	39,178,825	39,886,729	△ 707,904	△ 1.8	1.1
(法人)	743,873,300	866,800	151,083,108	△ 150,216,308	△ 99.4	0.1
固定資産税	4,866,751,300	42,003,479	36,692,585	5,310,894	14.5	0.9
国有資産等 所在市交付金	21,290,800	0	0	0	-	0.0
軽自動車税	299,259,300	4,154,923	3,973,639	181,284	4.6	1.4
(環境性能割)	20,113,700	0	0	0	-	0.0
(種別割)	279,145,600	4,154,923	3,973,639	181,284	4.6	1.5
市たばこ税	478,165,036	0	0	0	-	0.0
鉱産税	0	0	0	0	-	-
都市計画税	543,784,100	4,693,291	4,103,354	589,937	14.4	0.9
入湯税	21,455,100	0	0	0	-	0.0
計	10,652,439,196	90,897,318	235,739,415	△ 144,842,097	△ 61.4	0.9

(2) 滞納繰越分

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	収入未済額		比較増減	増減率	収入未済率
	調定額	令和3年度	令和2年度			
市民税	202,106,065	70,059,669	68,303,768	1,755,901	2.6	34.7
(個人)	106,278,049	67,717,553	66,471,060	1,246,493	1.9	63.7
(法人)	95,828,016	2,342,116	1,832,708	509,408	27.8	2.4
固定資産税	120,128,619	55,199,857	84,539,531	△ 29,339,674	△ 34.7	46.0
国有資産等 所在市交付金	0	0	0	0	-	-
軽自動車税	12,287,623	8,231,108	8,463,384	△ 232,276	△ 2.7	67.0
(環境性能割)	0	0	0	0	-	-
(種別割)	12,287,623	8,231,108	8,463,384	△ 232,276	△ 2.7	67.0
市たばこ税	0	0	0	0	-	-
鉱産税	0	0	0	0	-	-
都市計画税	13,433,721	6,178,947	9,453,770	△ 3,274,823	△ 34.6	46.0
入湯税	0	0	0	0	-	-
計	347,956,028	139,669,581	170,760,453	△ 31,090,872	△ 18.2	40.1

(3) 不納欠損額

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	不納欠損額		比較増減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
市民税	3,217,539	3,929,714	△ 712,175	△ 18.1
(個人)	3,117,639	3,899,014	△ 781,375	△ 20.0
(法人)	99,900	30,700	69,200	225.4
固定資産税	28,927,453	5,630,735	23,296,718	413.7
軽自動車税	447,829	464,800	△ 16,971	△ 3.7
(環境性能割)	0	0	0	-
(種別割)	447,829	464,800	△ 16,971	△ 3.7
市たばこ税	0	0	0	-
鉱産税	0	0	0	-
都市計画税	3,232,183	629,665	2,602,518	413.3
入湯税	0	0	0	-
計	35,825,004	10,654,914	25,170,090	236.2

不納欠損処分の原因一覧表

地方税法適用別	欠損理由	期別件数	個人件数	欠損金額(円)
15条の7 1項1号	財産なし・死亡	315	66	26,776,213
15条の7 1項2号	生活維持困難	32	6	1,352,749
15条の7 1項3号	所在不明・出国	104	30	1,135,002
18条	時効	399	118	6,561,040
合 計		850	220	35,825,004

(第2款) 地方譲与税

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年 度	項	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		構成 比率	歳入決算 総額に対 する 構成比率
						対予算	対調定		
3	地方揮発油譲与税	100,000,000	114,769,000	114,769,000	14,769,000	114.8	100.0	22.2	0.2
	自動車重量譲与税	264,800,000	328,141,000	328,141,000	63,341,000	123.9	100.0	63.4	0.7
	森林環境譲与税	77,288,000	74,943,000	74,943,000	△ 2,345,000	97.0	100.0	14.4	0.1
	計	442,088,000	517,853,000	517,853,000	75,765,000	117.1	100.0	100.0	1.0
2	地方揮発油譲与税	104,300,000	111,476,000	111,476,000	7,176,000	106.9	100.0	21.7	0.2
	自動車重量譲与税	268,600,000	324,333,000	324,333,000	55,733,000	120.7	100.0	63.2	0.6
	森林環境譲与税	77,288,000	77,290,000	77,290,000	2,000	100.0	100.0	15.1	0.2
	計	450,188,000	513,099,000	513,099,000	62,911,000	114.0	100.0	100.0	1.0
	比較増減	△ 8,100,000	4,754,000	4,754,000	12,854,000	3.1	0.0	0.0	0.0

(第3款) 利子割交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	6,000,000	7,120,000	7,120,000	1,120,000	118.7	100.0	100.0	0.0
2	7,000,000	10,638,000	10,638,000	3,638,000	152.0	100.0	100.0	0.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 3,518,000	△ 3,518,000	△ 2,518,000	△ 33.3	0.0	0.0	0.0

(第4款) 配当割交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	43,000,000	59,733,000	59,733,000	16,733,000	138.9	100.0	100.0	0.1
2	44,000,000	40,120,000	40,120,000	△ 3,880,000	91.2	100.0	100.0	0.1
比較増減	△ 1,000,000	19,613,000	19,613,000	20,613,000	47.7	0.0	0.0	0.0

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	15,000,000	67,699,000	67,699,000	52,699,000	451.3	100.0	100.0	0.1
2	23,000,000	46,944,000	46,944,000	23,944,000	204.1	100.0	100.0	0.1
比較増減	△ 8,000,000	20,755,000	20,755,000	28,755,000	247.2	0.0	0.0	0.0

(第6款) 法人事業税交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	109,000,000	158,491,000	158,491,000	49,491,000	145.4	100.0	100.0	0.3
2	107,000,000	75,626,000	75,626,000	△ 31,374,000	70.7	100.0	100.0	0.1
比較増減	2,000,000	82,865,000	82,865,000	80,865,000	74.7	0.0	0.0	0.2

(第7款) 地方消費税交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	1,523,000,000	1,913,583,000	1,913,583,000	390,583,000	125.6	100.0	100.0	3.8
2	1,478,900,000	1,763,371,000	1,763,371,000	284,471,000	119.2	100.0	100.0	3.3
比較増減	44,100,000	150,212,000	150,212,000	106,112,000	6.4	0.0	0.0	0.5

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	28,000,000	41,127,590	41,127,590	13,127,590	146.9	100.0	100.0	0.1
2	31,000,000	30,345,455	30,345,455	△ 654,545	97.9	100.0	100.0	0.1
比較増減	△ 3,000,000	10,782,135	10,782,135	13,782,135	49.0	0.0	0.0	0.0

(第9款) 環境性能割交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	58,000,000	45,912,000	45,912,000	△ 12,088,000	79.2	100.0	100.0	0.1
2	54,000,000	40,011,000	40,011,000	△ 13,989,000	74.1	100.0	100.0	0.1
比較増減	4,000,000	5,901,000	5,901,000	1,901,000	5.1	0.0	0.0	0.0

(第10款) 地方特例交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	96,746,000	254,127,000	254,127,000	157,381,000	262.7	100.0	100.0	0.5
2	61,000,000	93,096,000	93,096,000	32,096,000	152.6	100.0	100.0	0.2
比較増減	35,746,000	161,031,000	161,031,000	125,285,000	110.1	0.0	0.0	0.3

(第11款) 地方交付税

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	10,700,000,000	12,311,474,000	12,311,474,000	1,611,474,000	115.1	100.0	100.0	24.3
2	10,228,600,000	11,457,058,000	11,457,058,000	1,228,458,000	112.0	100.0	100.0	21.6
比較増減	471,400,000	854,416,000	854,416,000	383,016,000	3.1	0.0	0.0	2.7

(第12款) 交通安全対策特別交付金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
					対予算	対調定		
3	4,864,000	5,765,000	5,765,000	901,000	118.5	100.0	100.0	0.0
2	4,758,000	6,274,000	6,274,000	1,516,000	131.9	100.0	100.0	0.0
比較増減	106,000	△ 509,000	△ 509,000	△ 615,000	△ 13.4	0.0	0.0	0.0

(第13款) 分担金及び負担金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
						対予算	対調定		
3	分担金	44,000,000	18,334,492	18,334,492	△ 25,665,508	41.7	100.0	6.8	0.0
	負担金	270,396,000	256,281,147	251,502,765	△ 18,893,235	93.0	98.1	93.2	0.5
	計	314,396,000	274,615,639	269,837,257	△ 44,558,743	85.8	98.3	100.0	0.5
2	分担金	21,200,000	29,234,912	29,234,912	8,034,912	137.9	100.0	11.3	0.1
	負担金	283,806,000	234,020,127	228,917,131	△ 54,888,869	80.7	97.8	88.7	0.4
	計	305,006,000	263,255,039	258,152,043	△ 46,853,957	84.6	98.1	100.0	0.5
比較増減		9,390,000	11,360,600	11,685,214	2,295,214	1.2	0.2	0.0	0.0

分担金及び負担金の主な収入済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
分担金	農地費分担金	10,340,492	56.4
負担金	児童福祉費負担金	195,593,577	77.8

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
負担金	児童福祉費負担金	4,078,732	100.0

(第14款) 使用料及び手数料

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
						対予算	対調定		
3	使用料	267,130,000	258,789,378	238,564,566	△ 28,565,434	89.3	92.2	38.9	0.5
	手数料	393,355,000	375,071,195	375,062,145	△ 18,292,855	95.3	100.0	61.1	0.8
	計	660,485,000	633,860,573	613,626,711	△ 46,858,289	92.9	96.8	100.0	1.3
2	使用料	282,510,000	269,187,291	245,224,891	△ 37,285,109	86.8	91.1	38.7	0.5
	手数料	393,246,000	388,180,167	388,180,167	△ 5,065,833	98.7	100.0	61.3	0.7
	計	675,756,000	657,367,458	633,405,058	△ 42,350,942	93.7	96.4	100.0	1.2
比較増減		△ 15,271,000	△ 23,506,885	△ 19,778,347	△ 4,507,347	△ 0.8	0.4	0.0	0.1

使用料及び手数料の主な収入済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
使用料	市営住宅使用料	143,556,000	60.2
	土木管理使用料	55,306,130	23.2
手数料	清掃手数料	311,990,998	83.2
	戸籍住民基本台帳手数料	27,599,750	7.4
	農業手数料	20,460,760	5.5

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
使用料	市営住宅使用料	19,912,424	98.4

(第15款) 国庫支出金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	左記に含まれる繰越事業繰越財源充当額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
							対予算	対調定		
3	国庫負担金	4,730,235,000	110,506,000	4,018,372,049	4,018,372,049	△ 711,862,951	85.0	100.0	48.6	7.9
	国庫補助金	5,498,506,000	1,263,830,000	4,234,378,860	4,234,378,860	△ 1,264,127,140	77.0	100.0	51.2	8.4
	委託金	15,755,000	0	17,860,375	17,860,375	2,105,375	113.4	100.0	0.2	0.0
	計	10,244,496,000	1,374,336,000	8,270,611,284	8,270,611,284	△ 1,973,884,716	80.7	100.0	100.0	16.3
2	国庫負担金	2,737,596,000	0	2,357,054,988	2,357,054,988	△ 380,541,012	86.1	100.0	16.9	4.5
	国庫補助金	13,047,599,000	916,095,000	11,609,041,434	11,609,041,434	△ 1,438,557,566	89.0	100.0	83.0	22.0
	委託金	17,007,000	0	19,507,495	19,507,495	2,500,495	114.7	100.0	0.1	0.0
	計	15,802,202,000	916,095,000	13,985,603,917	13,985,603,917	△ 1,816,598,083	88.5	100.0	100.0	26.5
比較増減		△ 5,557,706,000	458,241,000	△ 5,714,992,633	△ 5,714,992,633	△ 157,286,633	△ 7.8	0.0	0.0	△ 10.2

国庫負担金、国庫補助金及び委託金の主な収入済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
国庫負担金	児童手当費負担金	2,108,488,432	52.5
	社会福祉費負担金	972,115,643	24.2
国庫補助金	道路橋りょう費補助金	1,312,088,044	31.0
	総務管理費補助金	797,113,630	18.8
	社会福祉費補助金	566,237,000	13.4
委託金	国民年金費委託金	16,931,203	94.8

主な繰越事業繰越財源充当額

(単位:円)

項	事業名	金額
繰越事業繰越財源充当額	神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	329,369,000
	橋りょう新設改良事業	251,324,000
	青木斧戸線道路整備事業	233,167,000

(第16款) 県支出金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	左記に含まれる繰越事業繰越財源充当額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
							対予算	対調定		
3	県負担金	1,597,695,000	18,172,000	1,404,086,392	1,404,086,392	△ 193,608,608	87.9	100.0	56.0	2.8
	県補助金	1,238,508,000	81,561,000	918,646,286	918,646,286	△ 319,861,714	74.2	100.0	36.7	1.7
	委託金	195,221,000	0	182,943,673	182,943,673	△ 12,277,327	93.7	100.0	7.3	0.4
	計	3,031,424,000	99,733,000	2,505,676,351	2,505,676,351	△ 525,747,649	82.7	100.0	100.0	5.0
2	県負担金	1,459,850,000	0	1,316,182,184	1,316,182,184	△ 143,667,816	90.2	100.0	52.1	2.5
	県補助金	1,273,957,000	24,860,000	993,292,528	993,292,528	△ 280,664,472	78.0	100.0	39.3	1.9
	委託金	252,513,000	0	217,422,756	217,422,756	△ 35,090,244	86.1	100.0	8.6	0.4
	計	2,986,320,000	24,860,000	2,526,897,468	2,526,897,468	△ 459,422,532	84.6	100.0	100.0	4.8
比較増減		45,104,000	74,873,000	△ 21,221,117	△ 21,221,117	△ 66,325,117	△ 1.9	0.0	0.0	0.2

県負担金、県補助金並びに委託金の主な収入済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
県負担金	社会福祉費負担金	468,310,995	33.4
	保険基盤安定負担金	333,238,778	23.7
	農業費負担金	323,356,394	23.0
	児童手当費負担金	173,826,332	12.4
県補助金	児童福祉費補助金	281,952,817	30.7
	社会福祉費補助金	265,501,718	28.9
	林業費補助金	88,865,216	9.7
委託金	徴税费委託金	126,766,458	69.3

主な繰越事業繰越財源充当額

(単位:円)

項	事業名	金額
繰越事業繰越財源充当額	リニア駅周辺整備事業	43,721,000

(第17款) 財産収入

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
							対予算	対調定		
3	財産運用収入	59,143,000	64,030,268	58,624,218	0	△ 518,782	99.1	91.6	22.1	0.1
	財産売払収入	109,370,000	206,996,824	206,996,824	0	97,626,824	189.3	100.0	77.9	0.4
	計	168,513,000	271,027,092	265,621,042	0	97,108,042	157.6	98.0	100.0	0.5
2	財産運用収入	62,854,000	72,944,940	66,879,560	0	4,025,560	106.4	91.7	28.8	0.1
	財産売払収入	117,837,000	165,037,960	165,037,960	0	47,200,960	140.1	100.0	71.2	0.3
	計	180,691,000	237,982,900	231,917,520	0	51,226,520	128.4	97.5	100.0	0.4
比較増減		△ 12,178,000	33,044,192	33,703,522	0	45,881,522	29.2	0.5	0.0	0.1

財産運用収入並びに財産売払収入の主な収入済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
財産運用収入	土地貸付収入	39,249,125	67.0
	建物貸付収入	4,910,218	8.4
財産売払収入	立木売払収入	149,973,189	72.5
	土地売払収入	48,142,335	23.3

財産運用収入の主な収入未済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
財産運用収入	建物貸付収入	3,072,800	56.8
	土地貸付収入	2,333,250	43.2

(第18款) 寄附金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率	
					対予算	対調定			
3	709,285,000	667,267,274	667,267,274	△ 42,017,726	94.1	100.0	100.0	1.3	
2	517,976,000	480,523,209	480,523,209	△ 37,452,791	92.8	100.0	100.0	0.9	
比較増減		191,309,000	186,744,065	186,744,065	△ 4,564,935	1.3	0.0	0.0	0.4

(第19款) 繰入金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	左記に含まれる繰越事業繰越財源充当額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
							対予算	対調定		
3	基金繰入金	2,889,689,000	74,522,000	4,310,652,512	4,310,652,512	1,420,963,512	149.2	100.0	99.2	8.5
	特別会計繰入金	41,645,000	0	34,224,300	34,224,300	△ 7,420,700	82.2	100.0	0.8	0.1
	財産区繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0.0	0.0
	計	2,931,334,000	74,522,000	4,344,876,812	4,344,876,812	1,413,542,812	148.2	100.0	100.0	8.6
2	基金繰入金	2,693,486,000	37,638,000	2,497,869,040	2,497,869,040	△ 195,616,960	92.7	100.0	98.8	4.7
	特別会計繰入金	49,464,000	0	30,035,500	30,035,500	△ 19,428,500	60.7	100.0	1.2	0.1
	財産区繰入金	6,211,000	0	1,100,240	1,100,240	△ 5,110,760	17.7	100.0	0.0	0.0
	計	2,749,161,000	37,638,000	2,529,004,780	2,529,004,780	△ 220,156,220	92.0	100.0	100.0	4.8
比較増減	182,173,000	36,884,000	1,815,872,032	1,815,872,032	1,633,699,032	56.2	0.0	0.0	3.8	

基金繰入金、特別会計繰入金並びに財産区繰入金の主な収入済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
基金繰入金	財政調整基金繰入金	2,066,402,000	47.9
	ふるさとづくり応援基金繰入金	402,813,338	9.3
特別会計繰入金	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)繰入金	34,224,300	100.0

繰越事業繰越財源充当額

(単位:円)

項	事業名	金額
繰越事業繰越財源充当額	リニア駅周辺土地区画整理事業(リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金)	30,800,000
繰越事業繰越財源充当額	リニア駅周辺整備事業(リニア中央新幹線まちづくり基金繰入金)	43,722,000

(第20款) 繰越金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	左記に含まれる繰越事業繰越財源充当額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
						対予算	対調定		
3	2,312,111,000	566,954,000	2,787,609,331	2,787,609,331	475,498,331	120.6	100.0	100.0	5.5
2	2,497,719,000	486,195,000	2,537,581,155	2,537,581,155	39,862,155	101.6	100.0	100.0	4.8
比較増減	△ 185,608,000	80,759,000	250,028,176	250,028,176	435,636,176	19.0	0.0	0.0	0.7

主な繰越事業繰越財源充当額

(単位:円)

項	事業名	金額
繰越事業繰越財源充当額	リニア中央新幹線関連道路整備事業	74,754,000
	高齢者福祉施設等運営事業	30,209,000
	企業立地奨励事業	29,000,000

(第21款) 諸収入

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
						対予算	対調定		
3	延滞金加算金及び過料	15,037,000	34,320,211	34,320,211	19,283,211	228.2	100.0	2.5	0.1
	市預金利子	156,000	801,864	801,864	645,864	514.0	100.0	0.1	0.0
	貸付金元利収入	353,409,000	373,022,250	358,322,030	4,913,030	101.4	96.1	26.6	0.7
	雑入	2,391,760,000	947,911,554	947,864,205	△ 1,443,895,795	39.6	100.0	70.3	1.9
	受託事業収入	22,154,000	8,058,054	8,058,054	△ 14,095,946	36.4	100.0	0.5	0.0
	計	2,782,516,000	1,364,113,933	1,349,366,364	△ 1,433,149,636	48.5	98.9	100.0	2.7
2	延滞金加算金及び過料	15,037,000	38,317,223	38,317,223	23,280,223	254.8	100.0	3.3	0.1
	市預金利子	157,000	774,410	774,410	617,410	493.3	100.0	0.1	0.0
	貸付金元利収入	378,166,000	410,263,750	394,041,750	15,875,750	104.2	96.0	33.8	0.7
	雑入	618,722,000	727,640,365	727,353,481	108,631,481	117.6	100.0	62.2	1.4
	受託事業収入	25,971,000	6,862,357	6,862,357	△ 19,108,643	26.4	100.0	0.6	0.0
	計	1,038,053,000	1,183,858,105	1,167,349,221	129,296,221	112.5	98.6	100.0	2.2
比較増減	1,744,463,000	180,255,828	182,017,143	△ 1,562,445,857	△ 64.0	0.3	0.0	0.5	

貸付金元利収入並びに雑入の主な収入済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
貸付金元利収入	小口融資貸付金収入	180,000,000	50.2
	奨学資金貸付金収入	153,822,030	42.9
雑入	実費徴収金	436,981,488	46.1
	雑入	273,872,812	28.9

貸付金元利収入の主な収入未済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
貸付金元利収入	奨学資金貸付金収入	14,700,220	99.7

(第22款) 市債

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	左記に含まれる繰越事業繰越財源充当額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		構成比率	歳入決算総額に対する構成比率
						対予算	対調定		
3	5,887,089,000	1,330,100,000	3,435,987,000	3,435,987,000	△ 2,451,102,000	58.4	100.0	100.0	6.8
2	5,152,625,000	1,051,300,000	3,469,950,000	3,469,950,000	△ 1,682,675,000	67.3	100.0	100.0	6.6
比較増減	734,464,000	278,800,000	△ 33,963,000	△ 33,963,000	△ 768,427,000	△ 8.9	0.0	0.0	0.2

市債の主な収入済額

(単位:円、%)

項	主なもの	金額	項における構成比率
市債	道路橋りょう債	1,212,500,000	35.3
	臨時財政対策債	961,587,000	28.0
	小学校債	453,700,000	13.2
	清掃債	450,900,000	13.1

主な繰越事業繰越財源充当額

(単位:円)

項	事業名	金額
繰越事業繰越財源充当額	神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	327,200,000
	青木斧戸線道路整備事業	228,100,000
	橋りょう新設改良事業	210,700,000

(2) 歳 出

令和3年度一般会計歳出予算決算額並びに前年度比較一覧表

(単位:円、%)

年 度	款	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	議会費	226,315,000	218,562,318	0.5	0	7,752,682	96.6
	総務費	5,900,863,000	5,482,895,035	12.4	31,159,000	386,808,965	92.9
	民生費	13,756,652,000	12,722,396,331	28.8	292,136,000	742,119,669	92.5
	衛生費	5,914,905,000	5,079,425,085	11.5	285,680,000	549,799,915	85.9
	労働費	128,539,000	55,003,310	0.1	0	73,535,690	42.8
	農林費	2,066,344,000	1,852,687,519	4.2	19,744,000	193,912,481	89.7
	商工費	2,504,958,000	1,870,614,752	4.2	321,163,000	313,180,248	74.7
	土木費	8,016,044,000	5,855,518,549	13.3	1,846,866,000	313,659,451	73.0
	消防費	1,358,185,000	1,241,411,381	2.8	35,728,000	81,045,619	91.4
	教育費	4,989,711,000	4,071,361,926	9.2	611,088,000	307,261,074	81.6
	災害復旧費	1,438,352,000	611,909,076	1.4	759,827,000	66,615,924	42.5
	公債費	3,916,487,000	3,825,624,756	8.7	0	90,862,244	97.7
	諸支出金	1,266,403,000	1,266,401,427	2.9	0	1,573	99.9
	予備費	14,859,000	0	0.0	0	14,859,000	0.0
	合計	51,498,617,000	44,153,811,465	100.0	4,203,391,000	3,141,414,535	85.7
2	議会費	235,275,000	224,823,125	0.5	0	10,451,875	95.6
	総務費	4,729,230,000	4,181,285,997	8.8	6,424,000	541,520,003	88.4
	民生費	19,714,890,000	18,805,470,283	39.4	62,812,000	846,607,717	95.4
	衛生費	4,709,763,000	3,967,608,496	8.3	355,273,000	386,881,504	84.2
	労働費	139,086,000	64,084,162	0.1	69,065,000	5,936,838	46.1
	農林費	2,241,420,000	2,055,423,503	4.3	27,000,000	158,996,497	91.7
	商工費	2,342,468,000	1,904,314,100	4.0	122,001,000	316,152,900	81.3
	土木費	8,434,648,000	5,762,173,261	12.1	2,318,831,000	353,643,739	68.3
	消防費	1,623,392,000	1,533,174,395	3.2	6,179,000	84,038,605	94.4
	教育費	6,029,578,000	5,141,022,331	10.8	354,078,000	534,477,669	85.3
	災害復旧費	478,430,000	285,331,436	0.6	123,982,000	69,116,564	59.6
	公債費	3,838,045,000	3,757,902,647	7.9	0	80,142,353	97.9
	諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
	予備費	19,880,000	0	0.0	0	19,880,000	0.0
	合計	54,536,106,000	47,682,613,736	100.0	3,445,645,000	3,407,847,264	87.4
	比較増減	△ 3,037,489,000	△ 3,528,802,271	0.0	757,746,000	△ 266,432,729	△ 1.7

(第1款) 議会費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年 度	項	予算現額	支出済額	構成 比率	不用額	執行率	歳出決算額に 対する構成比率
3	議会費	226,315,000	218,562,318	100.0	7,752,682	96.6	0.5
2	議会費	235,275,000	224,823,125	100.0	10,451,875	95.6	0.5
	比較増減	△ 8,960,000	△ 6,260,807	0	△ 2,699,193	1.0	0.0

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
人件費	206,790,542	94.6	報酬、給料、職員手当等、共済費
役務費	6,240,171	2.9	
委託料	1,488,206	0.7	
需用費	1,441,270	0.7	

(第2款) 総務費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	総務管理費	5,203,265,000	4,849,806,810	88.6	26,753,000	326,705,190	93.2	11.0
	徴税費	373,971,000	335,121,749	6.1	0	38,849,251	89.6	0.8
	戸籍住民 基本台帳費	231,603,000	216,472,828	3.9	4,406,000	10,724,172	93.5	0.5
	選挙費	54,070,000	47,431,675	0.8	0	6,638,325	87.7	0.1
	統計調査費	14,553,000	11,815,287	0.2	0	2,737,713	81.2	0.0
	監査委員費	23,401,000	22,246,686	0.4	0	1,154,314	95.1	0.0
	計	5,900,863,000	5,482,895,035	100.0	31,159,000	386,808,965	92.9	12.4
2	総務管理費	3,911,531,000	3,487,524,662	83.5	0	424,006,338	89.2	7.3
	徴税費	408,192,000	359,856,996	8.6	0	48,335,004	88.2	0.8
	戸籍住民 基本台帳費	255,276,000	217,543,179	5.2	6,424,000	31,308,821	85.2	0.5
	選挙費	81,806,000	55,536,630	1.3	0	26,269,370	67.9	0.1
	統計調査費	48,361,000	38,081,887	0.9	0	10,279,113	78.7	0.1
	監査委員費	24,064,000	22,742,643	0.5	0	1,321,357	94.5	0.0
	計	4,729,230,000	4,181,285,997	100.0	6,424,000	541,520,003	88.4	8.8
比較増減	1,171,633,000	1,301,609,038	0.0	24,735,000	△ 154,711,038	4.5	3.6	

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
積立金	2,256,708,046	41.2	
人件費	1,817,524,598	33.1	報酬、給料、職員手当等、共済費
委託料	406,764,370	7.4	
負担金補助及び交付金	281,298,417	5.1	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
委託料	中津川市ネットワーク保守委託業務	46,753,707	11.5
	市庁舎総合ビル管理委託	45,137,809	11.1
	税務関係事務電算処理業務委託	32,339,148	8.0
負担金補助及び交付金	高速情報通信環境整備推進事業費補助金	31,065,460	11.0
	自治会活動支援交付金	28,289,250	10.1
	個人番号カード関連事務委任交付金	25,291,800	9.0

(第3款) 民生費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	社会福祉費	6,805,059,000	6,183,735,742	48.6	286,988,000	334,335,258	90.9	13.9
	児童福祉費	5,926,707,000	5,562,980,799	43.8	5,148,000	358,578,201	93.9	12.6
	生活保護費	459,737,000	423,026,782	3.3	0	36,710,218	92.0	1.0
	国民年金費	27,390,000	26,655,421	0.2	0	734,579	97.3	0.1
	国民健康保険費	537,759,000	525,997,587	4.1	0	11,761,413	97.8	1.2
	計	13,756,652,000	12,722,396,331	100.0	292,136,000	742,119,669	92.5	28.8
2	社会福祉費	13,700,585,000	13,334,949,413	70.9	30,209,000	335,426,587	97.3	27.9
	児童福祉費	4,949,750,000	4,476,080,952	23.8	32,603,000	441,066,048	90.4	9.4
	生活保護費	481,853,000	448,596,216	2.4	0	33,256,784	93.1	0.9
	国民年金費	21,948,000	18,843,494	0.1	0	3,104,506	85.9	0.0
	国民健康保険費	560,754,000	527,000,208	2.8	0	33,753,792	94.0	1.1
	計	19,714,890,000	18,805,470,283	100.0	62,812,000	846,607,717	95.4	39.4
比較増減	△ 5,958,238,000	△ 6,083,073,952	0.0	229,324,000	△ 104,488,048	△ 2.9	△ 10.6	

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
扶助費	4,262,002,973	33.5	
負担金補助及び交付金	3,420,267,875	26.9	
繰出金	2,060,570,599	16.2	
人件費	1,479,916,901	11.6	報酬、給料、職員手当等、共済費
委託料	1,043,122,137	8.2	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
扶助費	障害者総合支援給付事業	1,748,664,362	41.0
	児童手当事業	1,139,060,000	26.7
	重度心身障害者医療費助成事業	430,214,624	10.1
	生活保護事業	352,394,150	8.3
負担金補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	1,109,700,000	32.4
	後期高齢者療養給付費負担金	829,829,648	24.3
	市民税均等割非課税世帯への臨時特別給付金	532,900,000	15.6
繰出金	介護保険事業会計繰出金	1,218,679,760	59.1
	保険基盤安定繰出金(軽減分)	233,519,750	11.3
	後期高齢者医療基盤安定繰出金	210,798,622	10.2

(第4款) 衛生費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	保健衛生費	2,148,423,000	1,409,398,801	27.8	285,680,000	453,344,199	65.6	3.2
	清掃費	1,943,357,000	1,864,605,565	36.7	0	78,751,435	95.9	4.2
	環境費	174,022,000	159,795,951	3.1	0	14,226,049	91.8	0.4
	病院費	1,511,617,000	1,508,701,768	29.7	0	2,915,232	99.7	3.4
	水道費	137,486,000	136,923,000	2.7	0	563,000	99.6	0.3
	計	5,914,905,000	5,079,425,085	100.0	285,680,000	549,799,915	85.9	11.5
2	保健衛生費	1,200,032,000	737,647,300	18.6	183,714,000	278,670,700	61.5	1.5
	清掃費	1,666,163,000	1,418,420,968	35.8	171,559,000	76,183,032	85.1	3.0
	環境費	174,788,000	143,170,822	3.6	0	31,617,178	81.9	0.3
	病院費	1,560,690,000	1,560,279,406	39.3	0	410,594	99.9	3.3
	水道費	108,090,000	108,090,000	2.7	0	0	100.0	0.2
	計	4,709,763,000	3,967,608,496	100.0	355,273,000	386,881,504	84.2	8.3
	比較増減	1,205,142,000	1,111,816,589	0.0	△ 69,593,000	162,918,411	1.7	3.2

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
委託料	1,812,747,241	35.7	
負担金補助及び交付金	1,182,659,284	23.3	
人件費	677,241,375	13.3	
工事請負費	540,048,274	10.6	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
委託料	ごみ処理施設長期包括運営管理業務委託 (第2期)	611,956,037	33.8
	個別予防接種事業委託業務 (定期接種・任意接種)	180,938,250	10.0
	一般廃棄物収集・運搬業務委託 (旧恵北地区等)	118,412,800	6.5
負担金補助及び交付金	総合病院中津川市民病院負担金	733,253,000	62.0
	国民健康保険坂下診療所負担金	190,345,871	16.1
	坂下老人保健施設負担金	74,578,897	6.3
工事請負費	中津川環境センター基幹的設備改良工事	302,131,000	55.9
	衛生センター解体工事	68,200,000	12.6

(第5款) 労働費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	労働諸費	128,510,000	54,983,110	99.9	0	73,526,890	42.8	0.1
	失業対策費	29,000	20,200	0.1	0	8,800	69.7	0.0
	計	128,539,000	55,003,310	100.0	0	73,535,690	42.8	0.1
2	労働諸費	139,057,000	64,076,082	99.9	69,065,000	5,915,918	46.1	0.1
	失業対策費	29,000	8,080	0.1	0	20,920	27.9	0.0
	計	139,086,000	64,084,162	100.0	69,065,000	5,936,838	46.1	0.1
比較増減		△ 10,547,000	△ 9,080,852	0.0	△ 69,065,000	67,598,852	△ 3.3	0.0

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
貸付金	24,500,000	44.5	
人件費	11,245,291	20.4	報酬、給料、職員手当等、共済費
負担金補助及び交付金	10,932,590	19.9	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
貸付金	勤労者資金融資預託金	24,500,000	100.0
負担金補助及び交付金	(一財)中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター補助金	8,784,000	80.3

(第6款) 農林費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	農業費	907,425,000	818,566,752	44.2	1,364,000	87,494,248	90.2	1.9
	農地費	707,773,000	622,152,792	33.6	13,860,000	71,760,208	87.9	1.4
	林業費	451,146,000	411,967,975	22.2	4,520,000	34,658,025	91.3	0.9
	計	2,066,344,000	1,852,687,519	100.0	19,744,000	193,912,481	89.7	4.2
2	農業費	926,088,000	850,353,964	41.4	0	75,734,036	91.8	1.8
	農地費	795,584,000	740,582,612	36.0	14,000,000	41,001,388	93.1	1.6
	林業費	519,748,000	464,486,927	22.6	13,000,000	42,261,073	89.4	1.0
	計	2,241,420,000	2,055,423,503	100.0	27,000,000	158,996,497	91.7	4.3
比較増減		△ 175,076,000	△ 202,735,984	0.0	△ 7,256,000	34,915,984	△ 2.0	△ 0.1

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
負担金補助及び交付金	981,991,230	53.0	
人件費	342,317,410	18.5	報酬、給料、職員手当等、共済費
委託料	296,384,839	16.0	
工事請負費	83,477,230	4.5	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
負担金補助及び交付金	農業集落排水事業（企業債償還利子分等）	338,679,000	34.5
	中山間地域等直接支払事業交付金	329,160,228	33.5
	多面的機能支払交付金	96,425,034	9.8
委託料	市有林造林事業（福岡柏原）	13,786,300	4.7
工事請負費	坂本農道改良工事	17,985,000	21.5

(第7款) 商工費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	商工費	2,504,958,000	1,870,614,752	100.0	321,163,000	313,180,248	74.7	4.2
2	商工費	2,342,468,000	1,904,314,100	100.0	122,001,000	316,152,900	81.3	4.0
	比較増減	162,490,000	△ 33,699,348	0.0	199,162,000	△ 2,972,652	△ 6.6	0.2

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
負担金補助及び交付金	864,260,727	46.2	
工事請負費	237,976,333	12.7	
委託料	229,349,305	12.3	
人件費	214,300,097	11.5	報酬、給料、職員手当等、共済費

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
負担金補助及び交付金	プレミアム付商品券発行事業補助金	370,316,801	42.8
	企業立地奨励金	60,000,000	6.9
工事請負費	(仮称) 市民交流プラザ建設工事	211,980,000	89.1
	付知峡倉屋温泉ヒートポンプ修繕工事	5,830,000	2.4
委託料	(仮称) 市民交流プラザ整備工事実施設計委託業務	65,450,000	28.5
	にぎわいプラザビル管理委託業務	32,346,221	14.1

(第8款) 土木費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	土木管理費	441,405,000	392,842,055	6.7	0	48,562,945	89.0	0.9
	道路橋りょう費	5,066,332,000	3,514,207,332	60.0	1,472,691,000	79,433,668	69.4	8.0
	河川費	150,021,000	93,560,389	1.6	45,000,000	11,460,611	62.4	0.2
	都市計画費	2,206,597,000	1,723,386,697	29.4	323,275,000	159,935,303	78.1	3.9
	住宅費	151,689,000	131,522,076	2.3	5,900,000	14,266,924	86.7	0.3
	計	8,016,044,000	5,855,518,549	100.0	1,846,866,000	313,659,451	73.0	13.3
2	土木管理費	468,153,000	410,976,444	7.1	0	57,176,556	87.8	0.9
	道路橋りょう費	5,462,808,000	3,282,651,356	57.0	2,077,118,000	103,038,644	60.1	6.9
	河川費	202,018,000	108,507,370	1.9	73,870,000	19,640,630	53.7	0.2
	都市計画費	2,164,781,000	1,853,581,193	32.2	167,843,000	143,356,807	85.6	3.9
	住宅費	136,888,000	106,456,898	1.8	0	30,431,102	77.8	0.2
	計	8,434,648,000	5,762,173,261	100.0	2,318,831,000	353,643,739	68.3	12.1
比較増減		△ 418,604,000	93,345,288	0.0	△ 471,965,000	△ 39,984,288	4.7	1.2

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
工事請負費	2,404,182,258	41.1	
負担金補助及び交付金	1,183,906,407	20.2	
委託料	941,435,543	16.1	
人件費	442,316,029	7.6	報酬、給料、職員手当等、共済費
需用費	273,179,406	4.7	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
工事請負費	恵那峡大橋補修工事	235,716,800	9.8
	恵那峡大橋補修工事 (その2)	149,930,000	6.2
	神坂44号線道路改良工事 (神坂44号線工区)	128,915,600	5.4
	坂本58号線道路改良工事 (2工区)	100,331,000	4.2
負担金補助及び交付金	特定環境保全公共下水道事業 (企業債償還利子分等)	702,809,000	59.4
	下水道事業 (企業債償還利子分等)	366,746,000	31.0
	濃飛横断自動車道中津川工区負担金	34,712,300	2.9
委託料	橋梁点検業務委託	27,665,000	2.9
	JR中央本線跨線橋点検業務委託	12,646,700	1.3
	中央自動車道跨線橋点検業務委託	11,578,600	1.2
需用費	道路維持補修事業 (修繕料)	121,990,643	44.7
	住宅管理事務事業 (修繕料)	39,665,812	14.5

(第9款) 消防費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	消防費	1,358,185,000	1,241,411,381	100.0	35,728,000	81,045,619	91.4	2.8
2	消防費	1,623,392,000	1,533,174,395	100.0	6,179,000	84,038,605	94.4	3.2
	比較増減	△ 265,207,000	△ 291,763,014	0.0	29,549,000	△ 2,992,986	△ 3.0	△ 0.4

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
人件費	926,039,952	74.6	報酬、給料、職員手当等、共済費
需用費	76,631,478	6.2	
委託料	76,406,249	6.2	
負担金補助及び交付金	57,622,133	4.6	
備品購入費	45,858,385	3.7	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
委託料	消防救急デジタル無線設備保守管理委託	17,569,750	23.0
	高機能消防指令システム保守管理委託	11,497,750	15.0
負担金補助及び交付金	消防団員等損害補償負担金	33,086,890	57.4
	水道工事に伴う消火栓負担金	4,381,000	7.6
	救急救命士養成教育負担金	2,086,000	3.6
備品購入費	小型動力ポンプ積載車	15,156,460	33.1
	半自動除細動器	4,415,697	9.6
	中消防署支援車	3,538,778	7.7

(第10款) 教育費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	教育総務費	754,147,000	685,539,983	16.8	0	68,607,017	90.9	1.6
	小学校費	1,181,333,000	787,816,730	19.4	370,512,000	23,004,270	66.7	1.8
	中学校費	461,471,000	247,363,373	6.1	193,597,000	20,510,627	53.6	0.6
	高等学校費	73,860,000	54,828,012	1.3	10,919,000	8,112,988	74.2	0.1
	幼稚園費	324,299,000	302,493,382	7.4	0	21,805,618	93.3	0.7
	社会教育費	817,969,000	763,820,385	18.8	2,040,000	52,108,615	93.4	1.7
	保健体育費	1,376,632,000	1,229,500,061	30.2	34,020,000	113,111,939	89.3	2.7
	計	4,989,711,000	4,071,361,926	100.0	611,088,000	307,261,074	81.6	9.2
2	教育総務費	737,126,000	664,227,865	12.9	0	72,898,135	90.1	1.4
	小学校費	1,246,417,000	910,687,788	17.7	212,708,000	123,021,212	73.1	1.9
	中学校費	590,606,000	488,179,090	9.5	0	102,426,910	82.7	1.0
	高等学校費	66,097,000	55,370,761	1.1	2,248,000	8,478,239	83.8	0.1
	幼稚園費	334,853,000	312,207,346	6.1	0	22,645,654	93.2	0.7
	社会教育費	1,665,667,000	1,513,305,804	29.4	21,743,000	130,618,196	90.9	3.2
	保健体育費	1,388,812,000	1,197,043,677	23.3	117,379,000	74,389,323	86.2	2.5
	計	6,029,578,000	5,141,022,331	100.0	354,078,000	534,477,669	85.3	10.8
比較増減	△ 1,039,867,000	△ 1,069,660,405	0.0	257,010,000	△ 227,216,595	△ 3.7	△ 1.6	

主な支出金額

(単位:円、%)

区分	金額	款における 構成比率	備考
人件費	1,473,873,510	36.2	報酬、給料、職員手当等、共済費
需用費	845,963,924	20.8	
委託料	582,036,480	14.3	
工事請負費	360,184,639	8.8	
負担金補助及び交付金	188,795,503	4.6	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金額	節における 構成比率
報酬	学校保健管理費	195,930,568	13.3
	事務局費	193,203,477	13.1
	学校管理費 (小学校費)	35,985,190	2.4
需用費	学校保健管理費	451,246,757	53.3
	学校管理費 (小学校費)	113,038,477	13.4
	学校管理費 (中学校費)	62,095,761	7.3
	公民館費	28,410,946	3.4
委託料	中津川公園管理運営事業 (指定管理料)	165,950,000	28.5
	文化施設管理運営事業 (指定管理料)	23,565,360	4.0
工事請負費	福岡小学校建設工事 (建築主体工事)	157,160,000	43.6
	福岡小学校建設工事 (機械設備工事)	32,240,000	9.0
	福岡小学校建設工事 (電気設備工事)	26,210,000	7.3

(第11款) 災害復旧費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	農林施設災害 復旧費	572,600,000	144,735,102	23.6	415,978,000	11,886,898	25.3	0.3
	鉱害復旧費	41,155,000	37,680,260	6.2	0	3,474,740	91.6	0.1
	公共土木施設災 害復旧費	791,690,000	401,566,203	65.6	343,849,000	46,274,797	50.7	1.0
	厚生労働施設 災害復旧費	26,445,000	21,933,611	3.6	0	4,511,389	82.9	0.0
	文教施設災害復 旧費	2,612,000	2,593,800	0.4	0	18,200	99.3	0.0
	その他公共施設 災害復旧費	3,850,000	3,400,100	0.6	0	449,900	88.3	0.0
	計	1,438,352,000	611,909,076	100.0	759,827,000	66,615,924	42.5	1.4
2	農林施設災害 復旧費	146,950,000	77,471,155	27.2	44,400,000	25,078,845	52.7	0.2
	鉱害復旧費	58,320,000	18,291,560	6.4	38,713,000	1,315,440	31.4	0.0
	公共土木施設災 害復旧費	273,160,000	189,568,721	66.4	40,869,000	42,722,279	69.4	0.4
	計	478,430,000	285,331,436	100.0	123,982,000	69,116,564	59.6	0.6
比較増減		959,922,000	326,577,640	0.0	635,845,000	△ 2,500,640	△ 17.1	0.8

主な支出金額

(単位:円、%)

区 分	金 額	款における 構成比率	備 考
工事請負費	405,435,056	66.3	
委託料	201,936,300	33.0	

主な業務一覧表

(単位:円、%)

節	業務名等	金 額	節における 構成比率
工事請負費	市道落合1号線道路災害復旧工事	29,880,000	7.4
	市道山口30号線道路災害復旧工事	8,602,000	2.1
委託料	落合1号線道路災害測量設計業務委託	11,319,000	5.6
	寺沢川土砂排土委託	10,721,700	5.3

(第12款) 公債費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出決算額 に対する 構成比率
3	3,916,487,000	3,825,624,756	100.0	0	90,862,244	97.7	8.7
2	3,838,045,000	3,757,902,647	100.0	0	80,142,353	97.9	7.9
比較増減	78,442,000	67,722,109	0.0	0	10,719,891	△ 0.2	0.8

当該年度の発行額、償還額、年度末残高一覧表

(単位:千円)

令和2年度末現在高 (A)	令和3年度末発行高 (B)	令和3年度償還額		令和3年度末現在残高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子・公債諸費	
34,268,919	3,435,987	3,705,043	120,582	33,999,863

(第13款) 諸支出金

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円)

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出決算額に対する 構 成 比 率
3	1,266,403,000	1,266,401,427	1,573	99.9	2.9
2	1,000	0	1,000	0.0	0.0
比較増減	1,266,402,000	1,266,401,427	573	99.9	2.9

(第14款) 予備費

当該年度並びに対前年度比較表

(単位:円)

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	14,859,000	0	14,859,000	0.0
2	19,880,000	0	19,880,000	0.0
比較増減	△ 5,021,000	0	△ 5,021,000	0.0

3. 特別会計

(1) の1 国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）

歳入決算額の内訳表

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率
診療収入	162,870,000	172,880,809	172,880,809	51.5	0	0	100.0
使用料及び手数料	363,000	583,863	583,863	0.2	0	0	100.0
県支出金	10,494,000	13,923,000	13,923,000	4.2	0	0	100.0
繰入金	70,668,000	64,094,000	64,094,000	19.1	0	0	100.0
繰越金	29,662,000	67,896,804	67,896,804	20.2	0	0	100.0
諸収入	2,131,000	3,201,761	3,201,761	0.9	0	0	100.0
市債	18,000,000	11,900,000	11,900,000	3.5	0	0	100.0
国庫支出金	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0.4	0	0	100.0
歳入合計	295,438,000	335,730,237	335,730,237	100.0	0	0	100.0

診療収入内訳表

(単位:円)

外来収入	川上医科分	8,577,284
	加子母歯科分	56,069,038
	蛭川医科分	26,903,080
	蛭川歯科分	46,343,469
	阿木医科分	16,311,007
	小計	154,203,878
その他診療収入	川上医科分	2,623,645
	加子母歯科分	473,798
	蛭川医科分	9,929,544
	蛭川歯科分	559,712
	阿木医科分	5,090,232
	小計	18,676,931
合計		172,880,809

歳出決算額の内訳表

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	206,808,000	181,810,930	70.3	0	24,997,070	87.9
医療費	77,016,000	65,319,918	25.2	0	11,696,082	84.8
公債費	11,614,000	11,610,673	4.5	0	3,327	99.9
歳出合計	295,438,000	258,741,521	100.0	0	36,696,479	87.6

対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
3	295,438,000	335,730,237	258,741,521	76,988,716	113.6	87.6
2	274,784,000	300,766,978	232,870,174	67,896,804	109.5	84.7
比較増減	20,654,000	34,963,259	25,871,347	9,091,912	4.1	2.9

(1) の2 国民健康保険事業会計 (事業勘定)

歳入決算額の内訳表

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康料	1,406,091,000	1,809,507,936	1,442,053,021	19.6	51,524,540	315,930,375	79.7
使用料及び手数料	800,000	631,073	631,073	0.0	0	0	100.0
国庫支出金	1,000	1,196,000	1,196,000	0.0	0	0	100.0
療養給付費交付金	1,000	0	0	0.0	0	0	-
県支出金	5,315,023,000	5,014,118,196	5,014,118,196	68.1	0	0	100.0
財産収入	511,000	503,000	503,000	0.0	0	0	100.0
繰入金	537,760,000	525,997,587	525,997,587	7.1	0	0	100.0
繰越金	35,482,000	380,322,616	380,322,616	5.2	0	0	100.0
諸収入	8,433,000	12,392,293	5,037,978	0.0	0	7,354,315	40.7
歳入合計	7,304,102,000	7,744,668,701	7,369,859,471	100.0	51,524,540	323,284,690	95.2

不納欠損処分の原因一覧表

地方税法適用別	欠損理由	期別件数	個人件数	欠損金額 (円)
15条の7 1項1号	財産なし・死亡	235	16	3,194,135
15条の7 1項2号	生活維持困難	2,511	305	47,880,105
15条の7 1項3号	所在不明・出国	58	6	450,300
合計		2,804	327	51,524,540

保険料の収納状況表

(単位:円、%)

	現年分医療給付費		現年分介護納付金		現年分後期高齢者支援金	
	一般被保険者	退職被保険者	一般被保険者	退職被保険者	一般被保険者	退職被保険者
調定額	994,102,300	0	111,455,500	0	350,149,700	0
収入済額	940,331,842	0	103,351,395	0	331,063,872	0
調定額に対する収入率	94.6	-	92.7	-	94.5	-
	滞納繰越分医療給付費		滞納繰越分介護納付金		滞納繰越分後期高齢者支援金	
	一般被保険者	退職被保険者	一般被保険者	退職被保険者	一般被保険者	退職被保険者
調定額	245,932,066	1,762,443	39,722,314	488,690	65,553,848	341,075
収入済額	46,600,867	488,967	7,275,924	139,941	12,704,916	95,297
調定額に対する収入率	18.9	27.7	18.3	28.6	19.4	27.9
合計						
調定額	1,809,507,936					
収入済額	1,442,053,021					
調定額に対する収入率	79.7					

保険料の最近3か年間の収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	現年度分	1,455,707,500	1,374,747,109	0	80,960,391	94.4
	医療給付費	994,102,300	940,331,842	0	53,770,458	94.6
	介護納付金	111,455,500	103,351,395	0	8,104,105	92.7
	後期高齢者支援金	350,149,700	331,063,872	0	19,085,828	94.5
	滞納繰越分	353,800,436	67,305,912	51,524,540	234,969,984	19.0
	医療給付費	247,694,509	47,089,834	36,773,231	163,831,444	19.0
	介護納付金	40,211,004	7,415,865	5,442,161	27,352,978	18.4
	後期高齢者支援金	65,894,923	12,800,213	9,309,148	43,785,562	19.4
2	現年度分	1,496,199,500	1,424,155,993	0	72,043,507	95.2
	医療給付費	1,019,844,000	972,269,369	0	47,574,631	95.3
	介護納付金	117,216,300	109,430,956	0	7,785,344	93.4
	後期高齢者支援金	359,139,200	342,455,668	0	16,683,532	95.4
	滞納繰越分	419,299,940	71,670,882	63,968,229	283,660,829	17.1
	医療給付費	299,617,673	50,748,386	47,498,119	201,371,168	16.9
	介護納付金	48,295,138	7,805,655	7,851,888	32,637,595	16.2
	後期高齢者支援金	71,387,129	13,116,841	8,618,222	49,652,066	18.4
元	現年度分	1,536,420,400	1,440,469,801	0	95,950,599	93.8
	医療給付費	1,068,524,800	1,003,376,935	0	65,147,865	93.9
	介護納付金	114,196,600	105,016,468	0	9,180,132	92.0
	後期高齢者支援金	353,699,000	332,076,398	0	21,622,602	93.9
	滞納繰越分	454,476,897	83,680,920	43,177,191	327,618,786	18.4
	医療給付費	331,694,577	61,355,058	32,966,673	237,372,846	18.5
	介護納付金	52,644,198	8,715,317	4,426,582	39,502,299	16.6
	後期高齢者支援金	70,138,122	13,610,545	5,783,936	50,743,641	19.4

歳出決算額の内訳

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	146,734,000	131,675,048	1.9	15,058,952	89.7
保険給付費	5,265,800,000	4,882,726,944	71.2	383,073,056	92.7
事業費納付金	1,711,883,000	1,711,881,383	25.0	1,617	99.9
保健事業費	111,634,000	75,897,361	1.1	35,736,639	68.0
基金積立金	511,000	503,000	0.0	8,000	98.4
諸支出金	62,540,000	55,348,884	0.8	7,191,116	88.5
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0.0
歳出合計	7,304,102,000	6,858,032,620	100.0	446,069,380	93.9

対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
3	7,304,102,000	7,369,859,471	6,858,032,620	511,826,851	100.9	93.9
2	7,301,135,000	7,032,742,128	6,452,419,512	580,322,616	96.3	88.4
比較増減	2,967,000	337,117,343	405,613,108	△ 68,495,765	4.6	5.5

(2) 駅前駐車場事業会計

歳入決算額の内訳表

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料 及び手数料	16,757,000	15,743,290	15,743,290	12.6	0	0	100.0
繰越金	10,000	109,374,916	109,374,916	87.4	0	0	100.0
諸収入	3,000	63,000	63,000	0.0	0	0	100.0
歳入合計	16,770,000	125,181,206	125,181,206	100.0	0	0	100.0

対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
3	16,770,000	125,181,206	15,130,483	110,050,723	746.5	90.2
2	21,586,000	129,377,078	20,002,162	109,374,916	599.4	92.7
比較増減	△ 4,816,000	△ 4,195,872	△ 4,871,679	675,807	147.1	△ 2.5

使用料及び手数料の内容

区分	年間利用台数	1日平均台数
駅前市営駐車場 (収容台数123台)	80,566	220.7
駅前広場駐車場 (収容台数 18台)	105,494	289.0

(3) 介護保険事業会計

歳入決算額内訳表

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,744,000,000	1,797,478,659	1,761,235,490	19.9	10,725,487	25,517,682	98.0
使 用 料 及 び 手 数 料	20,648,000	23,694,380	23,694,380	0.3	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	2,073,814,000	2,106,249,091	2,106,249,091	23.8	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	2,242,309,000	2,123,607,000	2,123,607,000	24.0	0	0	100.0
県 支 出 金	1,233,972,000	1,249,286,612	1,249,286,612	14.0	0	0	100.0
財 産 収 入	416,000	335,609	335,609	0.1	0	0	100.0
繰 入 金	1,349,449,000	1,346,793,760	1,346,793,760	15.2	0	0	100.0
(内基金繰入金)	60,579,000	60,579,000	60,579,000	0.7	0	0	100.0
繰 越 金	220,840,000	232,045,248	232,045,248	2.6	0	0	100.0
諸 収 入	14,583,000	10,700,594	10,700,594	0.1	0	0	100.0
歳 入 合 計	8,900,031,000	8,890,190,953	8,853,947,784	100.0	10,725,487	25,517,682	99.6

不納欠損処分の原因一覧表

地方税法適用別	欠損理由	期別件数	個人件数	欠損金額 (円)
15条の7 1項1号	財産なし・死亡	453	46	2,076,060
15条の7 1項2号	生活維持困難	1,650	222	8,649,427
15条の7 1項3号	所在不明・出国	0	0	0
合 計		2,103	268	10,725,487

保険料収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	1号被保険者数 (65歳以上)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	現年度分	26,190	1,756,668,970	1,753,276,590	0	3,392,380	99.8
	特別徴収	23,173	1,631,102,830	1,634,450,650	0	△ 3,347,820	100.2
	普通徴収	3,017	125,566,140	118,825,940	0	6,740,200	94.6
	滞納繰越分	513	40,809,689	7,958,900	10,725,487	22,125,302	19.5
2	現年度分	26,285	1,609,270,072	1,603,767,792	0	5,502,280	99.7
	特別徴収	23,173	1,491,908,329	1,493,234,419	0	△ 1,326,090	100.1
	普通徴収	3,112	117,361,743	110,533,373	0	6,828,370	94.2
	滞納繰越分	652	53,028,907	8,353,102	10,760,786	33,915,019	15.8

歳出決算額の内訳

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総 務 費	165,057,000	156,543,825	1.9	8,513,175	94.8
保 険 給 付 費	8,046,900,000	7,591,617,667	90.7	455,282,333	94.3
地 域 支 援 事 業 費	471,997,000	409,159,244	4.9	62,837,756	86.7
基 金 積 立 金	102,737,000	102,655,945	1.2	81,055	99.8
諸 支 出 金	113,340,000	112,713,000	1.3	627,000	99.3
歳 出 合 計	8,900,031,000	8,372,689,681	100.0	527,341,319	94.1

対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
3	8,900,031,000	8,853,947,784	8,372,689,681	481,258,103	99.5	94.1
2	8,470,092,000	8,475,483,727	8,243,438,479	232,045,248	100.1	97.3
比較増減	429,939,000	378,464,057	129,251,202	249,212,855	△ 0.6	△ 3.2

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入決算額内訳表

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	855,174,000	852,480,000	848,207,806	74.5	600	4,271,594	99.5
使用料及び手数料	100,000	101,400	101,400	0.1	0	0	100.0
後期高齢者医療広域連合支出金	23,301,000	14,186,220	14,186,220	1.2	0	0	100.0
繰入金	258,260,000	248,358,252	248,358,252	21.8	0	0	100.0
繰越金	1,000	23,383,025	23,383,025	2.1	0	0	100.0
諸収入	2,612,000	4,319,330	4,319,330	0.3	0	0	100.0
歳入合計	1,139,448,000	1,142,828,227	1,138,556,033	100.0	600	4,271,594	99.6

不納欠損処分の原因一覧表

地方税法適用別	欠損理由	期別件数	個人件数	欠損金額(円)
15条の7 1項1号	財産なし・死亡	1	1	600
15条の7 1項2号	生活維持困難	0	0	0
15条の7 1項3号	所在不明・出国	0	0	0
合計		1	1	600

保険料収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	被保険者数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	現年度分	13,223	845,865,100	846,144,300	0	△ 279,200	100.0
	特別徴収	11,538	616,620,200	620,186,800	0	△ 3,566,600	100.6
	普通徴収	1,685	229,244,900	225,957,500	0	3,287,400	98.6
	過年分普通徴収	201	6,614,900	2,063,506	600	4,550,794	31.2
2	現年度分	13,448	862,939,700	862,192,300	0	747,400	99.9
	特別徴収	11,882	625,246,300	627,514,000	0	△ 2,267,700	100.4
	普通徴収	1,566	237,693,400	234,678,300	0	3,015,100	98.7
	過年分普通徴収	131	6,126,500	2,530,500	44,700	3,551,300	41.3

歳出決算額の内訳

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	19,184,000	18,050,538	1.6	1,133,462	94.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,089,519,000	1,076,977,307	96.7	12,541,693	98.8
保険事業費	28,245,000	17,014,401	1.5	11,230,599	60.2
諸支出金	2,500,000	2,281,000	0.2	219,000	91.2
歳出合計	1,139,448,000	1,114,323,246	100.0	25,124,754	97.8

対前年度比較表

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
3	1,139,448,000	1,138,556,033	1,114,323,246	24,232,787	99.9	97.8
2	1,142,667,000	1,144,160,487	1,120,777,462	23,383,025	100.1	98.1
比較増減	△ 3,219,000	△ 5,604,454	△ 6,454,216	849,762	△ 0.2	△ 0.3

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

〈1〉 土地及び建物

令和3年度異動状況

(単位:㎡)

区分	行政財産 (A)			普通財産 (B)			合計 (A+B)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
土地	18,162,587	85,701	18,248,288	87,731,447	164,078	87,895,525	105,894,034	249,779	106,143,813
建物	457,603	△ 1,130	456,473	31,467	△ 238	31,229	489,070	△ 1,368	487,702

〈2〉 山 林

令和3年度異動状況

面積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:㎡)		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
88,703,866	△ 17,403	88,686,463	1,577,502	△ 70,000	1,507,502

〈3〉 動 産 該当なし

〈4〉 物 権

令和3年度異動状況

(単位:㎡)

地上権 (A)			地役権 (B)			合計 (A+B)		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
2,282,103	0	2,282,103	0	0	0	2,282,103	0	2,282,103

〈5〉 無体財産権 該当なし

〈6〉 有価証券

令和3年度異動状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
明知鉄道(株)他14件	105,205,050	0	105,205,050

〈7〉 出資による権利

令和3年度異動状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
岐阜県信用保証協会出捐 金 他18件	297,752,000	0	297,752,000

(2) 物 品

令和3年度異動状況

(単位:台、式)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机・台類 19種類	984	△ 7	977

100万円以上の物品を記載

(3) 債 権

令和3年度異動状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中津川市奨学資金貸付金	810,647,750	△ 58,432,030	752,215,720
中津川市保育士等修学支 援金貸付金	21,600,000	5,400,000	27,000,000
中津川市介護福祉士修学 資金貸付金	0	2,160,000	2,160,000
中津川市産業動物獣医師 養成修学資金貸付金	0	1,200,000	1,200,000

5. 基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和3年度運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	134,343.32㎡	△134,343.32㎡	0.00㎡
現金	696,157,049円	△696,157,049円	0円

令和3年度出納状況

(単位:円)

前年度末現在高	利 子	土地売却費	土地購入費	その他	決算年度末現在高
696,157,049	388,647	903,632,453	0	△1,600,178,149	0

(2) 物品調達基金

令和3年度運用状況

(単位:円)

物品在庫額	現 金	未収金	未払金	決算年度末現在高
666,710	5,442,542	0	0	6,109,252

(3) 高額療養費貸付基金

令和3年度運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	21,000,000	0	21,000,000
貸付金	0	0	0
計	21,000,000	0	21,000,000

(4) 家畜貸付基金

令和3年度運用状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		頭数	金額 (円)	頭数	金額 (円)	頭数	金額 (円)
家畜貸付	繁殖用肉用育成雌牛	32	27,412,334	増 4 減 12	△ 6,785,896	24	20,626,438
	乳用牛	7	7,489,961	増 0 減 2	△ 2,360,337	5	5,129,624
	繁殖用肉用めん羊	0	0	増 0 減 0	0	0	0
	肥育用肉用牛	0	0	増 0 減 0	0	0	0
小 計		39	34,902,295	増 4 減 14	△ 9,146,233	29	25,756,062
現 金		-	13,583,941	-	9,146,233	-	22,730,174
小 計		-	13,583,941	-	9,146,233	-	22,730,174
未 収 金		-	△ 1,299,240	-	△ 955,398	-	△ 2,254,638
合 計			47,186,996		△ 955,398		46,231,598

(5) 美術館建設及び美術品等取得基金

令和3年度運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	74,618,184	△ 2,190,000	72,428,184
美術品	38,220,000	0	38,220,000
計	112,838,184	△ 2,190,000	110,648,184

(6) その他の基金

令和3年度運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,327,240,599	836,081,944	5,163,322,543
国民健康保険基金	763,147,812	200,503,000	963,650,812
教育基金	75,326,148	116,153	75,442,301
地域振興基金	4,026,834,958	△ 13,988	4,026,820,970
ふるさとづくり応援基金	5,820,791	0	5,820,791
減債基金	572,137,043	600,400,400	1,172,537,443
農業振興基金	64,294	0	64,294
しあわせづくり基金	578,373,158	443,200	578,816,358
ふるさと農村活性化対策基金	28,917,584	11,200	28,928,784
公共施設整備運営基金	1,910,464,643	488,906,091	2,399,370,734
介護給付費準備基金	557,379,945	42,076,945	599,456,890
職員退職手当基金	1,794,229,767	△ 27,056,068	1,767,173,699
美しいまちづくり景観整備基金	37,200,000	△ 3,769,687	33,430,313
明治座維持補修基金	4,446,099	△ 1,484,300	2,961,799
廃棄物処理施設基金	0	0	0
緊急雇用対策基金	40,421,566	20,200	40,441,766
図書館建設及び図書購入基金	11,667,919	△ 2,992,604	8,675,315
電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0
リニア中央新幹線まちづくり基金	3,403,629,275	△ 172,830,827	3,230,798,448
交通安全事業基金	558,285	△ 558,285	0
小水力発電施設建設基金	20,544,839	2,934,977	23,479,816
土地改良施設建設改良基金	12,565,131	2,113,000	14,678,131
元気づくり基金	2,050,000	0	2,050,000
森林環境譲与税基金	24,331,203	2,392,349	26,723,552
小口融資利子補給金基金	7,401,583	556,806	7,958,389

6. 総括

52～56 ページに、一般会計及び特別会計収支推移表、会計別実質収支対前年度比較表、基金残高推移表、地方債の推移を示した。

令和3年度の一般会計の歳入合計額は50,627,367千円(前年度52,870,223千円)で、その内自主財源は21,032,208千円(前年度18,811,189千円)であった。自主財源の中で大きな割合を占める市税については、10,734,003千円(前年度10,973,256千円)で、前年度から239,252千円の減収となっており、2年連続で減少する結果となった。繰入金は財政調整基金の取崩しが主なものとなっている。平成28年度以降20億円から24億円の取崩しが続いていたが、令和2年度においては取崩し額を17億円に削減、令和3年度においては取崩し額が20億円と再び増加したものの、取崩し額以上の積立金により、財政調整基金残高は増加する結果となった。

一般会計の歳出のうち対前年度で増加した項目は、増加額の多い順に総務費(前年度比+1,301,609千円)、諸支出金(前年度比+1,266,401千円)、衛生費(前年度比+1,111,816千円)となっている。

最も増加した総務費は財政調整基金積立金、2番目に増加した諸支出金は土地開発基金廃止に伴う買戻し費用、3番目に増加した衛生費は衛生センター解体工事費用が、それぞれの主な増加要因である。これらの増加はいずれも短期的な要因によるものである。

特別会計については、介護保険事業会計が、歳入、歳出額共に年々増加しており一般会計からの繰入れも大きく増えている。急速に進む高齢化によって今後も給付費の増加が見込まれるが、介護予防事業の充実などによる抑制対策に努め、基金管理も確実に行われたい。

次に、地方債残高は毎年減少してきており、一般会計の残高は33,999,863千円(前年度34,268,919千円)、特別会計の残高は16,182,667千円(前年度17,230,684千円)で、一般会計と特別会計を合わせた残高は、50,182,530千円(前年度51,499,603千円)となった。一方で、令和元年度大きく増加した合併特例債の借入額は2,317,800千円と前年に引き続き減少し、全体の借入額も減少が続いているので、今後も計画的に進められたい。

以上が令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要である。

現在、新型コロナウイルス感染症については、第7波として感染が急拡大しており各方面に多大な影響を及ぼしている。このことから今後も税収の減少となること

が予想され厳しい財政状況が見込まれる。このような状況下において短期的には（新）福岡小学校や市民交流プラザなどの大型事業が順次完了していくこと、中長期的にはリニア関連事業等の大型事業に加え、市民病院、ごみ処理場、水道設備等の大規模な改修工事等が予定されている。さらには昨今の異常気象による自然災害に対しての備えや復旧も不断なく対応していかなければならない。財政の健全化を保ちながらこれらに対処していくためには、何より市の職員が一丸となり民間と協力しながら自主財源の拡充を目指す政策・事業を着実に進められることを期待する。

別表

過去5年間の一般会計・特別会計収支推移表

(単位:円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一 般 会 計	歳 入	自主財源					
		市 税	10,778,122,406	11,080,377,557	11,279,518,668	10,973,256,241	10,734,003,321
		分担金・負担金	535,923,190	517,639,628	379,602,919	258,152,043	269,837,257
		使用料・手数料	667,337,456	703,667,258	680,977,518	633,405,058	613,626,711
		財 産 収 入	356,163,477	255,433,831	426,819,258	231,917,520	265,621,042
		寄 附 金	317,237,874	230,975,347	451,799,578	480,523,209	667,267,274
		諸 収 入	1,339,514,971	1,368,563,056	1,401,226,976	1,167,349,221	1,349,366,364
		繰 入 金	2,734,223,438	2,950,421,764	2,499,697,752	2,529,004,780	4,344,876,812
	繰 越 金	1,506,120,596	1,564,742,205	1,896,495,427	2,537,581,155	2,787,609,331	
	小 計	18,234,643,408	18,671,820,646	19,016,138,096	18,811,189,227	21,032,208,112	
	依存財源						
	地方交付税	11,971,233,000	11,587,580,000	11,332,495,000	11,457,058,000	12,311,474,000	
	国庫支出金	3,668,321,591	3,681,748,792	4,279,905,899	13,985,603,917	8,270,611,284	
	県支出金	2,792,009,673	2,413,018,701	2,524,800,215	2,526,897,468	2,505,676,351	
地方譲与税	439,074,000	444,358,000	477,171,045	513,099,000	517,853,000		
地方消費税交付金	1,424,813,000	1,521,437,000	1,451,298,000	1,763,371,000	1,913,583,000		
その他各種交付金	364,258,990	340,152,671	481,167,587	343,054,455	639,974,590		
市 債	2,747,786,000	3,051,934,000	4,753,590,000	3,469,950,000	3,435,987,000		
小 計	23,407,496,254	23,040,229,164	25,300,427,746	34,059,033,840	29,595,159,225		
合 計	41,642,139,662	41,712,049,810	44,316,565,842	52,870,223,067	50,627,367,337		
歳 出	総 務 費	4,956,237,228	4,530,517,231	4,032,090,991	4,181,285,997	5,482,895,035	
	民 生 費	10,535,306,582	10,423,903,130	11,050,929,092	18,805,470,283	12,722,396,331	
	衛 生 費	4,700,755,976	5,126,762,051	5,486,697,819	3,967,608,496	5,079,425,085	
	農 林 費	2,392,594,895	2,047,674,603	2,110,621,934	2,055,423,503	1,852,687,519	
	商 工 費	946,571,605	915,633,941	998,530,238	1,904,314,100	1,870,614,752	
	土 木 費	5,240,075,714	5,433,004,954	5,575,549,367	5,762,173,261	5,855,518,549	
	消 防 費	1,332,120,114	1,408,820,968	1,359,708,869	1,533,174,395	1,241,411,381	
	教 育 費	3,587,192,591	3,578,741,564	4,888,404,788	5,141,022,331	4,071,361,926	
	公 債 費	4,288,618,264	3,967,897,045	3,664,710,552	3,757,902,647	3,825,624,756	
	そ の 他	397,924,488	482,598,896	411,741,037	574,238,723	2,151,876,131	
合 計	38,377,397,457	37,915,554,383	39,578,984,687	47,682,613,736	44,153,811,465		

(単位:円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
特別会計	歳入	国民健康保険事業(直診)	345,534,669	323,780,696	359,568,070	300,766,978	335,730,237
		内、一般会計繰入金	(73,156,000)	(46,994,000)	(65,869,000)	(39,318,000)	(47,846,000)
		国民健康保険事業(事業)	9,061,098,104	7,430,044,187	7,506,250,802	7,032,742,128	7,369,859,471
		内、一般会計繰入金	(289,391,604)	(264,794,604)	(262,045,112)	(261,629,585)	(256,284,920)
		駅前駐車場事業	126,682,318	132,405,067	137,696,635	129,377,078	125,181,206
		内、一般会計繰入金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		下水道事業	1,859,165,971	1,979,183,633	1,559,761,983	—	—
		内、一般会計繰入金	(789,861,000)	(742,268,000)	(656,242,000)	—	—
		簡易水道事業	—	—	—	—	—
		内、一般会計繰入金	—	—	—	—	—
	農業集落排水事業	726,256,129	820,625,226	697,899,216	—	—	
	内、一般会計繰入金	(495,225,000)	(493,479,000)	(469,439,000)	—	—	
	特定環境保全公共下水道事業	1,497,566,416	1,559,207,674	1,495,124,242	—	—	
	内、一般会計繰入金	(1,023,994,000)	(1,025,834,546)	(1,047,657,791)	—	—	
	介護保険事業	7,961,426,525	8,116,248,234	8,332,245,423	8,475,483,727	8,853,947,784	
	内、一般会計繰入金	(1,087,338,880)	(1,123,581,350)	(1,235,429,918)	(1,201,230,720)	(1,239,683,095)	
	個別排水処理事業	10,385,296	9,956,943	9,163,972	—	—	
	内、一般会計繰入金	(3,929,000)	(3,262,000)	(2,918,000)	—	—	
	後期高齢者医療事業	1,021,316,482	991,386,328	1,025,318,186	1,144,160,487	1,138,556,033	
	内、一般会計繰入金	(79,510,327)	(76,293,695)	(77,646,187)	(81,927,379)	(90,259,286)	
合 計	22,609,431,910	21,362,837,988	21,123,028,529	17,082,530,398	17,823,274,731		
内、一般会計繰入金	(3,842,405,811)	(3,776,507,195)	(3,817,247,008)	(1,584,105,684)	(1,634,073,301)		
歳出	国民健康保険事業(直診)	269,046,414	244,336,254	287,368,920	232,870,174	258,741,521	
	国民健康保険事業(事業)	8,110,535,626	6,774,432,575	6,888,627,001	6,452,419,512	6,858,032,620	
	駅前駐車場事業	15,780,278	14,934,270	19,804,997	20,002,162	15,130,483	
	下水道事業	1,777,008,312	1,898,674,346	1,327,479,653	—	—	
	簡易水道事業	—	—	—	—	—	
	農業集落排水事業	696,382,087	789,628,833	616,208,973	—	—	
	特定環境保全公共下水道事業	1,446,934,574	1,515,516,920	1,364,160,640	—	—	
	介護保険事業	7,681,188,911	7,810,350,279	8,212,124,495	8,243,438,479	8,372,689,681	
	個別排水処理事業	8,540,208	8,197,701	3,423,290	—	—	
	後期高齢者医療事業	1,006,247,447	975,892,650	1,005,081,670	1,120,777,462	1,114,323,246	
合 計	21,011,663,857	20,031,963,828	19,724,279,639	16,069,507,789	16,618,917,551		
合計	歳入合計	64,251,571,572	63,074,887,798	65,439,594,371	69,952,753,465	68,450,642,068	
	歳出合計	59,389,061,314	57,947,518,211	59,303,264,326	63,752,121,525	60,772,729,016	
	差引残額	4,862,510,258	5,127,369,587	6,136,330,045	6,200,631,940	7,677,913,052	

(注) 「内、一般会計繰入金」は、財源となる国・県支出金を除く。

会計別実質収支対前年度比較表

(単位:円、%)

会 計		区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
一般 会計	一般会計	歳 入	50,627,367,337	52,870,223,067	△ 2,242,855,730	95.8
		歳 出	44,153,811,465	47,682,613,736	△ 3,528,802,271	92.6
		差 引	6,473,555,872	5,187,609,331	1,285,946,541	124.8
		翌年度へ繰り越すべき財源	881,978,000	566,954,000	315,024,000	155.6
		実質収支	5,591,577,872	4,620,655,331	970,922,541	121.0
特 別 会 計	国民健康保険事業会計 (直診)	歳 入	335,730,237	300,766,978	34,963,259	111.6
		歳 出	258,741,521	232,870,174	25,871,347	111.1
		差 引	76,988,716	67,896,804	9,091,912	113.4
		翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
		実質収支	76,988,716	67,896,804	9,091,912	113.4
	国民健康保険事業会計 (事業)	歳 入	7,369,859,471	7,032,742,128	337,117,343	104.8
		歳 出	6,858,032,620	6,452,419,512	405,613,108	106.3
		差 引	511,826,851	580,322,616	△ 68,495,765	88.2
		翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
		実質収支	511,826,851	580,322,616	△ 68,495,765	88.2
	駅前駐車場事業会計	歳 入	125,181,206	129,377,078	△ 4,195,872	96.8
		歳 出	15,130,483	20,002,162	△ 4,871,679	75.6
		差 引	110,050,723	109,374,916	675,807	100.6
		翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
		実質収支	110,050,723	109,374,916	675,807	100.6
介護保険事業会計	歳 入	8,853,947,784	8,475,483,727	378,464,057	104.5	
	歳 出	8,372,689,681	8,243,438,479	129,251,202	101.6	
	差 引	481,258,103	232,045,248	249,212,855	207.4	
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	
	実質収支	481,258,103	232,045,248	249,212,855	207.4	
後期高齢者医療事業会計	歳 入	1,138,556,033	1,144,160,487	△ 5,604,454	99.5	
	歳 出	1,114,323,246	1,120,777,462	△ 6,454,216	99.4	
	差 引	24,232,787	23,383,025	849,762	103.6	
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	
	実質収支	24,232,787	23,383,025	849,762	103.6	
特別会計合計	歳 入	17,823,274,731	17,082,530,398	740,744,333	104.3	
	歳 出	16,618,917,551	16,069,507,789	549,409,762	103.4	
	差 引	1,204,357,180	1,013,022,609	191,334,571	118.9	
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	
	実質収支	1,204,357,180	1,013,022,609	191,334,571	118.9	
総合計	歳 入	68,450,642,068	69,952,753,465	△ 1,502,111,397	97.9	
	歳 出	60,772,729,016	63,752,121,525	△ 2,979,392,509	95.3	
	差 引	7,677,913,052	6,200,631,940	1,477,281,112	123.8	
	翌年度へ繰り越すべき財源	881,978,000	566,954,000	315,024,000	155.6	
	実質収支	6,795,935,052	5,633,677,940	1,162,257,112	120.6	

過去5年間の基金残高推移表

■一般会計

(単位:円)

名 称	平成29年度末	平成30年度末	平成元年度末	令和2年度末	令和3年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現 在 高
財政調整基金	4,500,038,008	4,002,375,210	3,905,275,809	4,327,240,599	5,163,322,543
減債基金	171,919,380	171,967,530	172,036,132	572,137,043	1,172,537,443
地域振興基金	4,028,667,558	4,026,169,852	4,026,757,863	4,026,834,958	4,026,820,970
ふるさとづくり応援基金	293,398,791	223,601,607	386,938,791	5,820,791	5,820,791
農業振興基金	64,294	64,294	64,294	64,294	64,294
しあわせづくり基金	577,937,079	576,504,932	576,843,732	578,373,158	578,816,358
元気づくり基金	2,100,000	3,100,000	2,050,000	2,050,000	2,050,000
ふるさと農村活性化対策基金	28,883,893	28,895,154	28,906,354	28,917,584	28,928,784
公共施設整備運営基金	1,863,657,940	2,168,651,418	2,030,011,544	1,910,464,643	2,399,370,734
職員退職手当基金	2,289,285,393	1,915,999,267	1,853,660,765	1,794,229,767	1,767,173,699
美しいまちづくり景観整備基金	41,331,214	39,782,996	38,758,972	37,200,000	33,430,313
明治座維持補修基金	5,027,099	5,576,599	5,977,599	4,446,099	2,961,799
緊急雇用対策基金	40,397,300	40,405,360	40,413,486	40,421,566	40,441,766
図書館建設及び図書購入基金	1,167,919	167,919	11,667,919	11,667,919	8,675,315
リニア中央新幹線まちづくり基金	2,715,475,260	3,212,106,110	3,513,749,061	3,403,629,275	3,230,798,448
交通安全事業基金	8,414,044	4,480,921	2,037,521	558,285	0
小水力発電施設建設基金	11,739,908	14,674,885	17,609,862	20,544,839	23,479,816
土地改良施設建設改良基金	24,176,131	23,086,131	13,839,131	12,565,131	14,678,131
森林環境譲与税基金				24,331,203	26,723,552
小口融資利子補給金基金				7,401,583	7,958,389
教育基金	74,812,356	75,011,980	75,222,277	75,326,148	75,442,301
内、有価証券分	(5,101,500)	(5,101,500)	(5,101,500)	(5,101,500)	(5,101,500)
美術館建設及び美術品等取得基金	108,961,861	98,207,861	98,251,842	112,838,184	110,648,184
内、美術品分	(38,220,000)	(38,220,000)	(38,220,000)	(38,220,000)	(38,220,000)
土地開発基金	1,598,959,798	1,599,139,967	1,599,473,637	1,599,789,502	0
内、土地分	(903,632,453)	(903,632,453)	(903,632,453)	(903,632,453)	(0)
家畜貸付基金	48,486,236	48,486,236	48,486,236	47,186,996	46,231,598
内、家畜分	(41,004,265)	(47,114,100)	(42,929,938)	(34,902,295)	(25,756,062)
物品調達基金(現金)	6,941,595	10,158,171	7,520,163	8,336,805	5,442,542
(物品未払分他)	△ 6,794	9,896	122,480	469,920	666,710
一般会計の合計	18,441,836,263	18,288,624,296	18,455,675,470	18,652,846,292	18,772,484,480

■特別会計

名 称	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現 在 高
国民健康保険基金	62,228,661	512,306,861	512,741,626	763,147,812	963,650,812
国民健康保険高額療養費貸付基金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000
内、貸付金分	(880,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
介護給付費準備基金	666,843,175	642,607,285	655,832,690	557,379,945	599,456,890
特環財政調整基金	40,035,093	46,060,447	0	0	0
農集財政調整基金	25,025,227	27,539,014	0	0	0
特別会計の合計	815,132,156	1,249,513,607	1,189,574,316	1,341,527,757	1,584,107,702
総 合 計	19,256,968,419	19,538,137,903	19,645,249,786	19,994,374,049	20,356,592,182

過去5年間の地方債の推移

借入額

(単位:千円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	2,747,786	3,051,934	4,753,590	3,469,950	3,435,987
上記の内「合併特例債」	1,439,400	1,814,400	3,734,800	2,263,300	2,317,800
特別会計	295,800	524,500	244,500	206,800	769,600
計	3,043,586	3,576,434	4,998,090	3,676,750	4,205,587

元金償還額

(単位:千円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	4,023,621	3,749,594	3,485,022	3,606,276	3,705,043
上記の内「合併特例債」	1,161,797	1,229,468	1,343,987	1,576,802	1,773,680
特別会計	1,847,271	1,801,535	1,759,028	1,779,046	1,817,617
計	5,870,892	5,551,129	5,244,050	5,385,322	5,522,660

利子償還額

(単位:千円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	264,997	218,304	179,688	151,627	120,582
上記の内「合併特例債」	89,418	79,889	70,464	68,627	65,469
特別会計	472,309	430,704	390,026	351,824	312,848
計	737,306	649,008	569,714	503,451	433,430

地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	33,834,337	33,136,677	34,405,245	34,268,919	33,999,863
上記の内「合併特例債」	12,629,258	13,214,190	15,605,003	16,291,501	16,835,621
特別会計	21,594,494	20,317,459	18,802,931	17,230,684	1,618,667
計	55,428,831	53,454,136	53,208,176	51,499,603	50,182,530